

CSR Report 2011

～「人と地球にやさしい情報社会」を目指して～



目次

1 . C S Rレポートの発行にあたって (社長挨拶)	3
2 . 会社および事業の紹介	4
3 . C S Rへの取り組み	6
4 . 環境リスクマネジメント	8
5 . 品質リスクマネジメント	1 2
6 . 社会貢献	1 3

【2010年度トピックス】

NECグループとして、V2012推進プログラム(自己変革)をスタート。

I S O 審査・研修事業をNECフィールドディング(株)に譲渡。

1 . CSR レポートの発行にあたって（社長挨拶）

NECパーチェシングサービス株式会社 代表取締役執行役員社長の戸塚靖雄です。このたびは、当社CSRレポートをご覧いただきましてまことにありがとうございます。当社は今年1月で、NECグループの調達シェアードサービス会社として、再出発してから2年が経過しました。この間にNECグループの機能分担会社として、NEC方針に沿った事業再編、基盤整備に取り組み、スリムな事業体質に向けた事業構造の見直しをしてきました。その中で常に、コンプライアンス最優先で、内部統制推進体制を強化してきました。One NECの調達機能分担会社として「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向け、グリーン調達、欧州のREACH規制（化学物質の登録、評価、認可および制限）などに対応した調達体制を強化し、コンプライアンスに関しても、お客様から信頼される会社を目指していきます。

NECグループは、グループ経営ビジョン2017を環境面から具現化するための「NECグループ環境経営行動計画2017/2030」を策定し環境経営推進活動を実行しています。当社もグループの一員として、この行動計画に沿った環境経営を推進し、人と地球に優しい情報社会実現を目指してまいります。

当社のCSRに対する取組みをご理解いただくと共に、ご意見・ご助言などいただければ幸いです。



2. 会社および事業の紹介

商号：NECパーチェシングサービス株式会社（英文：NEC Purchasing Service, Ltd.）

本社：東京都大田区大森本町一丁目6番1号

創立：1972年（昭和47年）2月28日

代表取締役執行役員社長：戸塚 靖雄

資本金：1億1千万円

売上高：355億円（2010年度実績）

従業員数：283名（2011年3月末現在）

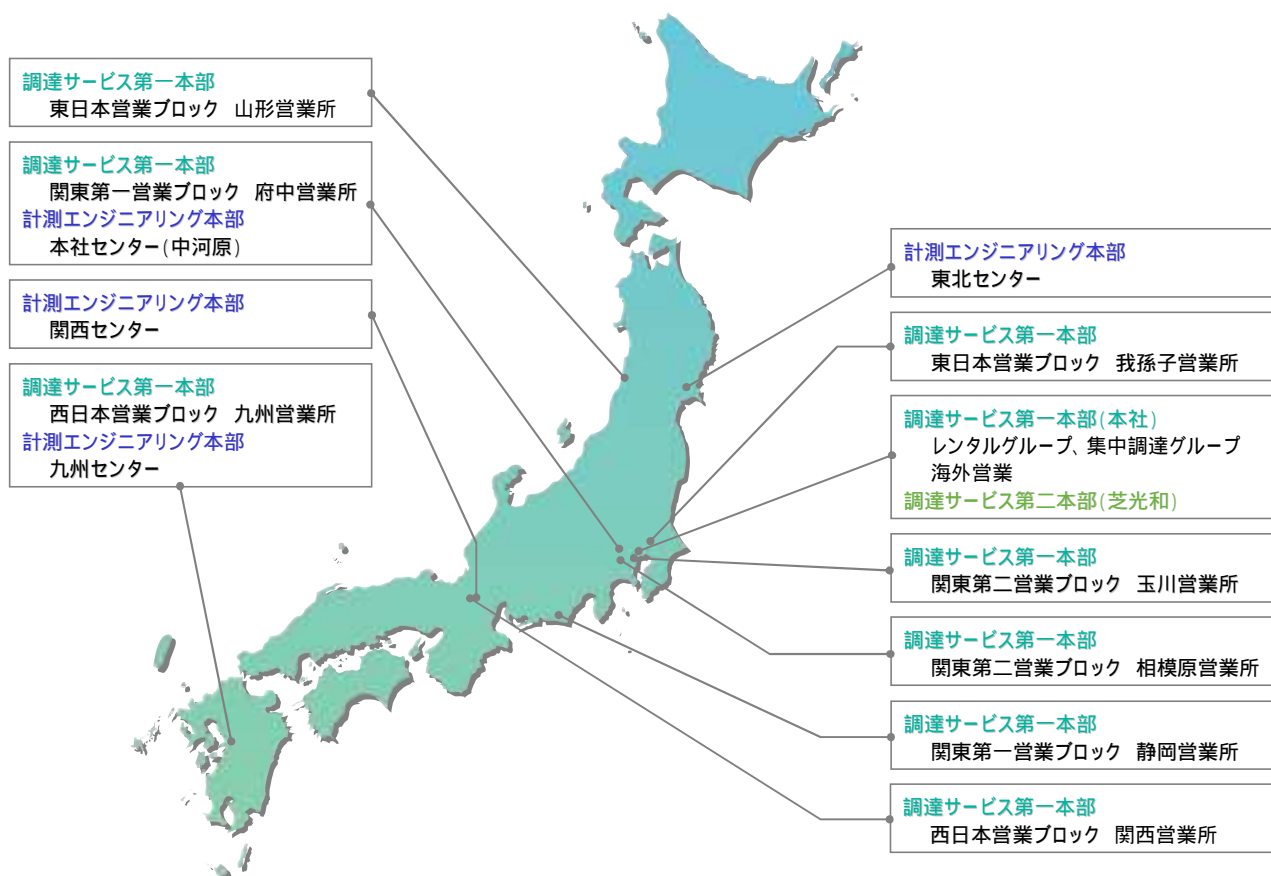
営業品目：

各種部材に関する調達代行サービス（主な取扱品目）設備・生産用部材・副資材調達、計測器・OA機器レンタル品管理、海外輸出入調達、IT関連製品（ハードウェア/パッケージソフト/サービス）調達、その他の調達に関わる管理業務

計測器・計量器校正、修理

計測・生産システム開発

営業拠点



事業構成

・ ・ 50%以上、 ・ ・ 20%以上 50%未満、 ・ ・ 20%未満

本部名称	事業内容	顧客比率	
		NEC-G	一般会社
調達サービス 第一本部	調達アウト ソーシングサービス ●調達代行 ●調達一括代行 ●レンタル品調達管理 ●輸出入調達代行・業務代行		
調達サービス 第二本部	業務受託 ●NEC/グループ会社の購買業務受託 サービス（取扱対象：NEC製品以外） ●NECのプロダクトサポートサービス		-
計測エンジニア リング本部	校正・管理 ●計測器、計量器校正・修理 ●計測器・計量器管理業務代行		
	計測・生産 システム開発 ●計測、検査・制御システム ●生産技術サポート		

ISO マネジメントシステム等の認証取得

ISO9001:2008

(芝光和除く全社)



JMI-0274

ISO14001:2004

(本社/芝光和/中河原地区)



JQA-EM5952H

ISO/IEC27001:2005

(全社)



JQA-IM0281

JCSS (校正事業者認定)

(計測エンジニアリング本部)



JCSS 0082

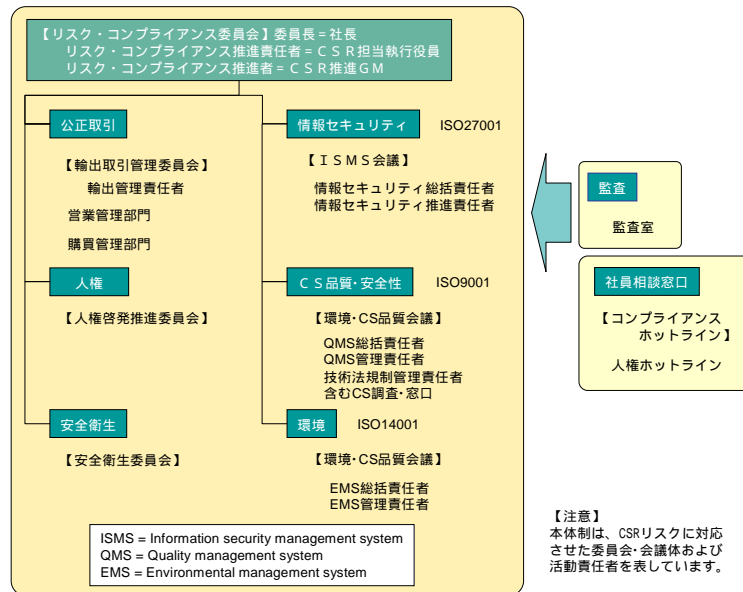
JCSS

当社は、認定基準としてISO/IEC 17025 (JIS Q 17025) を用い、認定スキームをISO/IEC 17011に従って運営されているJCSSの下で認定されています。JCSSを運営している認定機関 (IAJapan) は、アジア太平洋試験所認定協力機構 (APLAC) 及び国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。

当社は、国際MRA対応JCSS認定事業者です。JCSS 0082は、当社標準室の認定番号です。

3 . CSR への取り組み

CSR推進体制



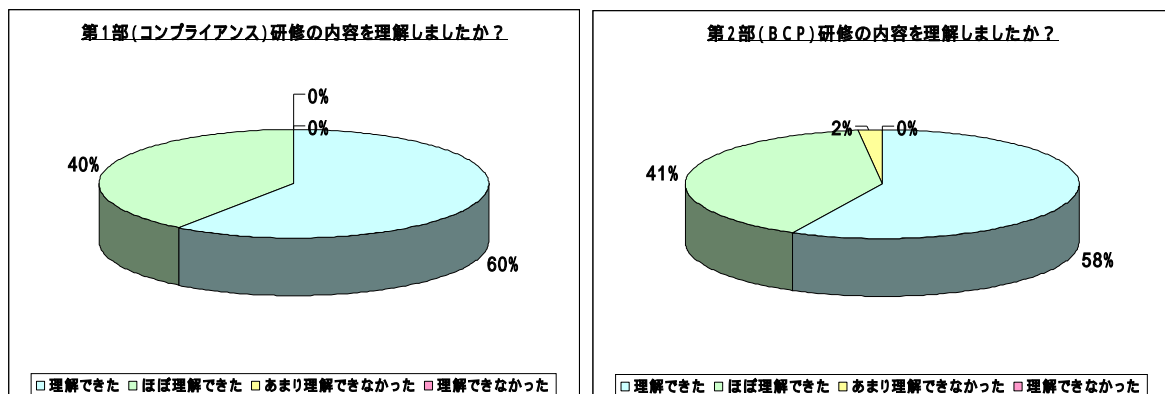
リスク・コンプライアンス委員会

本委員会をCSR推進全般のタイムリーな審議の場とし、リスク・コンプライアンス関係情報(NEC等)をタイムリーに経営幹部に提供して、経営幹部自らコンプライアンス違反の有無について詳細レベルで確認することを周知徹底することでインシデント発生 of 未然防止をはかっています。

～2010年度インシデント(不適切な会計処理、情報漏えい) 0件～

行動規範関連社員教育 / 意識啓発

行動規範遵守の施策として、『NECグループコンプライアンスと事業継続計画(BCP)研修』、『NECグループ個人情報保護と情報セキュリティ研修』、『NECグループ技術法規制遵守教育』、『NECグループ人権研修』等についてWebによる教育を実施しました。教育は全てアンケートをとり、今後の施策に反映させています。その一例として、『NECグループコンプライアンスと事業継続計画(BCP)研修』に関する当社の取り組みの理解度について紹介します。



コンプライアンス(100%)と事業継続計画(98%)の内容を理解し業務を遂行している

NECグループコンプライアンスと事業継続計画(BCP)研修アンケート結果例

コンプライアンス・ホットライン

行動規範に関連した疑問等を持った社員で上司等に相談できない時の相談窓口として、当社独自の『コンプライアンス・ホットライン』とNECグループのコンプライアンス・ホットラインと併用して運用しています。

BCP:事業継続計画

NECグループBCP訓練(2010年9月1日)へ参加し、BCP復旧手順の矛盾点等を見直すことで、今回の東日本大震災(2011年3月11日)時、当社の東北センター(宮城)の計測設備の破損はありましたが、BCP復旧手順が機能し、お客様の事業への影響を最小減に抑えることができました。

情報セキュリティ方針

お客さまやお取引先からお預かりした情報資産、および当社の情報資産を適切に保護するために、ISMSの維持管理を推進しています。

お客様やお取引様からお預かりした情報資産
および当社の情報資産の
機密性、完全性、可用性を確保し、
これを社会環境の変化に適合させることで、
信頼される会社となる

情報セキュリティ教育(受講率 100%)

毎年、NECグループとして実施しているWeb教育に全社員(派遣社員含む)参加し、情報セキュリティの維持向上に関する社員の意識啓発に取り組みました。情報漏洩に関する社員の意識はかなり高く、現時点で、個人情報などの漏洩は発生しておりません。

~ NECグループ全社員の必須教育として情報セキュリティのスキルアップを図っています ~

情報漏えい防止施策

NECグループ情報セキュリティ事故撲滅に向けた施策の定常業務化(4項目)として個人情報の特別点検、USBメモリの安全対策、お客様入館証の安全対策、社外作業の安全対策、並びに重点施策として委託元履行責任の強化等を実施して一人一人の意識向上を図りました。

~ NECグループとして情報漏えい防止システムを導入しています ~

4 . 環境リスクマネジメント

環方境針

下記環境方針とともに、NECグループ経営ポリシーに沿って制定した環境管理規程の中で、環境経営の骨子を制定し、環境経営への取り組みを明確にし、環境保全に取り組んでいます。

環境方針

- (1) 基本理念：事業活動の全領域で、環境を配慮した活動を展開し、環境保全に貢献します。
- (2) 行動指針
 - 1) 事業活動の全域で、省資源、省エネルギーの推進に努める、またオフィス備品のグリーン購入の促進に努める。
 - 2) 環境保全に適合した製品の購入及び販売の促進に努める。
 - 3) 国及び地方自治体の環境規制並びにその他の当社が同意する要求事項を遵守すると共に、自主管理基準を設定し、環境管理レベルの向上に努める。
 - 4) 環境目的及び目標を設定し活動すると共に、内部監査により活動の実行状況を確認し、継続的な改善及び汚染の予防に努める。
 - 5) 環境方針を文書化し、全ての従業員に周知徹底すると共に、外部の人に公開する。また、環境教育に努め、環境への意識向上を図る。信頼される会社となる



環境経営の骨子

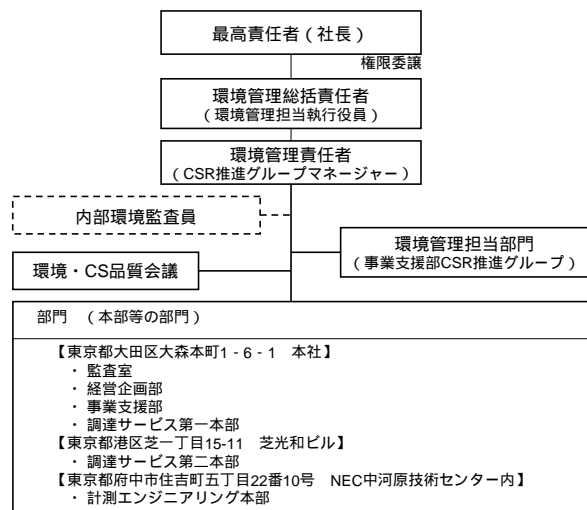
環境に配慮した製品の購入および販売の促進普及
事業活動における継続的な環境負荷（資源の過剰な利用または廃棄物、温室効果ガス）の低減
環境に関する事故（公害を含む）の防止
環境法令等の遵守の徹底
環境経営に関する広報および地域貢献活動等によるNECグループのブランドイメージアップ活動
従業員等の環境に関する知識、問題意識の向上

環境マネジメントシステム(ISO14001)

環境マネジメントシステムの第三者評価を得るために2000年1月にJQA殿の認証を得ました。2007年からは、NECグループ代替審査へ移行し、ISOマネジメントシステムとともに、NEC環境経営への取り組みに関しても適正な体制としくみ運用を評価され認証登録を継続しています。2010年度のNECグループ環境経営監査では、NECへの業務移管やNECフィールドイングへの業務譲渡等による事業内容の変更がありました。これに伴う環境マネジメントシステム(EMS)の変更は適切に実施され、ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムが維持管理され、主要な環境パフォーマンスが継続的に改善され、EMSが有効に機能していると評価されました。

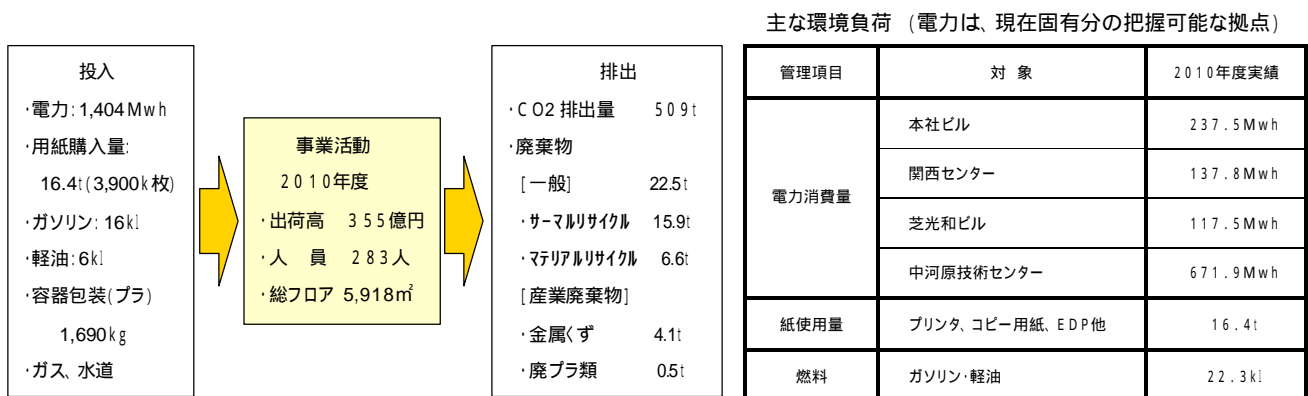
環境管理推進体制

環境管理総括責任者、管理責任者のもとに右記の管理体制を組織し、主管部門の他各事業部門推進担当者をメンバーとする環境・CS品質会議を定期(隔月)開催し、情報交換、活動状況のフォローなどを推進しています。



事業活動における主要な物質収支

当事業の環境負荷には、ものづくりに伴う原材料、設備運用に必要な用力等はありませんが、事務所照明および計測器校正用標準器等の電力消費や紙使用等があり、フロア照明に関する節電(昼休み消灯、蛍光灯間引きなど)や、PCの省エネ設定の徹底とともに顧客提出資料の電子データ利用の促進、WEBによる情報提供などに継続して取り組み、業務効率化と紙使用量の削減に成果を上げています。



法遵守・リスク管理

- 法、条例等の規則に基づいた届出、報告書に関しては、廃棄物関係でマニフェストの発行回収、関係自治体への実績報告を滞りなく実施しました。
- 容器包装リサイクル法に基づいた、梱包材の台帳記録を継続しています。
- 化学物質管理に関しては、計量器の清掃に使用している少量のアルコール類は、法規制対象外であり使用量を年間で把握していましたが、日常の管理を徹底するようとの監査での改善指摘に従い、日常活動の中でインアウト台帳管理を徹底しています。

環境負荷低減活動

- 全社共通目標として、NECエコアクションプランに沿った、消費電力の削減および環境意識啓発に関する活動は、目標を達成できました。
- 電力消費量削減に関しては、昼休み消灯、PC省エネ設定、蛍光灯の間引き、定時帰宅促進などとともに、事業再編による人員体制の変更に伴うフロア返却がありました。
- 製品・サービス毎の重点活動においてもそれぞれ目標を達成し、紙使用量削減、業務効率化、地域社会への貢献、グリーン製品購入促進のための情報提供など計画的に実施し、成果をあげています。
- 2011年度も、前年度成果を踏まえた目標を設定しました。目標設定に当たっては、業務効率化を通して環境負荷を軽減していくとの考え方から、より幅広い分野で事業活動に直結する目標を掲げ活動を展開していきます。

2010年度重点活動実績および2011年度目標

1) 全社目標 環境負荷（本社+芝光和+関西センター）

目的・目標	主管	目標値 前年比減	2010年度		
			目標	実績	評価
電力使用量の削減 専用電力使用量削減	総務	1.00% 55.0万kwh	-1.00% 66.0万kwh	16.7% 55.6万kwh	

意識啓発（環境コミュニケーション）

環境教育実績とフォローによる環境意識層拡大 (エコエクスレシス層の割合)	CSR	100%	100%	98% (フォロー後)	
アンケート参加者の増加		100%	100%	100%	

2) 調達サービス第一本部

納期遵守率 (納入期日確保による環境負荷軽減)	仕入販売部門	92.5%以上	-	-	-
レンタル新規受注件数 (利用促進による環境負荷軽減)	レンタルG	480件/月以上	-	-	-
見積書PDF化による ペーパーレス化	海外営業部	-	95%以上	99%	
Web版相見積活用による ペーパーレス化	レンタルG	-	70件/月	106件/月	

3) 調達サービス第二本部

グリーンIT製品品揃拡大 地域貢献(ビル周辺の清掃) 参加経験者率		60品目以上/年 70%以上	60品目以上/年 50%以上	64品目 61%	
---	--	-------------------	-------------------	-------------	--

4) 計測エンジニアリング本部

コピー用紙購入量の削減 外注成績書PDF化による 社内保管データ (コピー用紙)削減	校正サービス部門	59,400枚/月以下 -	- 85%	- 100%	-
設計品質向上による環境 負荷軽減	システム開発	95%以下	98%以下	94%	
適切な原価管理による環 境負荷軽減	生産サポート部	95%以下	95%以下	-	-
失敗コストの削減 ・環境関連製品の開発 ・ISO審査、研修など実施	旧BSSL 旧品環生産	- -	95%以下 95%以下	85.3% 94.3%	

梱包材としてバイオマスを利用

- 計測器の引き取り校正、修理に伴う計測器配送および仕入販売納入品の梱包材として、バイオマス緩衝材の利用を継続し、環境負荷軽減に努めています。



従業員への環境教育

(環境月間活動)

6月および11月(NECグループ環境月間)には、NECグループ共通行事への参加と同時に、環境意識啓発活動へ取り組みました。

(環境月間宣言)

6月初日に、環境担当役員により全社員へメッセージを発信し、環境月間の周知徹底を図りました。また、環境省およびNECグループのポスターを掲示し、月間の周知と行事参加を呼びかけました。

(環境講演会)

6月11日NEC環境推進部講師によるNECグループ環境経営についての講演会によりNECの環境経営に関する認識を深めました。

環境月間の宣言 6月1日(月)

環境月間宣言： 総括責任者の通知 (S/O掲示：新着文書)
ポスターの掲示 (本社、芝光和、中河原) (6/1~30)
CSRインフォメーションHPに掲示

環境講演会6月11日(金)15:10~16:30

35名参加

「NECグループの環境経営」
NEC環境推進部マネージャ 林 純 様
NECグループ共通行事

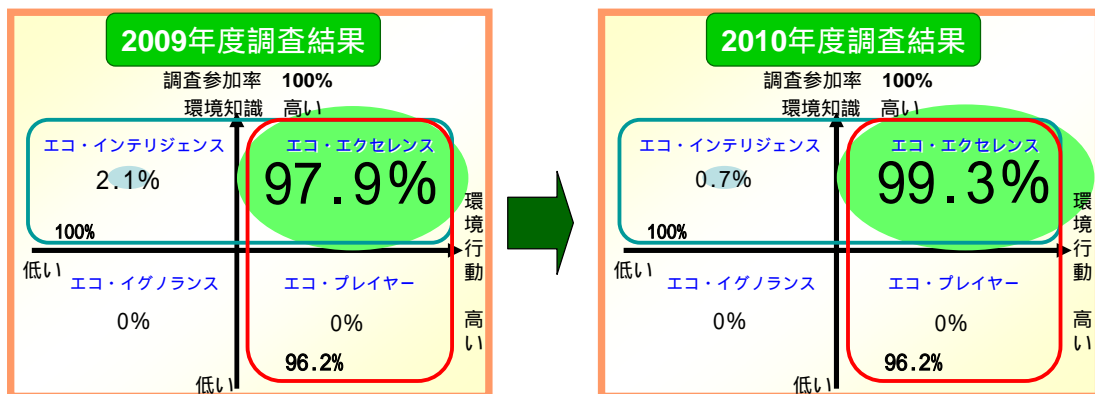


詳細は HP : [CSRインフォメーション](#) の *What's New* で 掲示。
事業支援本部 CSR推進グループ、総務部



全社員対象の環境教育および意識調査

11月のNECグループ環境月間の中で実施された、グループ共通の環境Web教育および意識調査に全員参加し、環境意識啓発を図りました。調査に先立って、前年度結果をもとに、当社の認知度の低い語句を選び語句の再確認を依頼しました。調査の結果、グループ共通の目標として掲げた、環境意識・行動ともに高い層(エコ・エクセレンス層)を95%以上とする全社目標は、99.3%と達成できました。



エコ・エクセレンス：環境知識、自己の行動ともに高い評価の者

5 . 品質リスクマネジメント

品質方針

「プロセスの明確化、確実な実行、継続的改善により、お客様の満足と信頼を得る」を品質方針としており、常にお客様視点に立ち、継続的な改善に努めています。

品質マネジメントシステム（ISO9001）

各事業の特性に合わせ、品質目標を設定し目標達成に取り組んでいます。NECグループ他の顧客事業動向に応じて、当社を取巻く事業環境も一段と厳しくなっており、事業直結の品質目標を設定して事業貢献に取り組んでまいりました。隔月開催の環境・CS品質会議にて目標に対する進捗度をフォローし、2010年度達成率は80%（32 / 40項目）でした。

品質目標設定

基本方針

- ・CS向上（Win-Win関係構築）及びパフォーマンス向上を狙ったものとし、各事業の実態に即した目標設定とする

2010設定指針

- ・昨年度までの取り組みについて、より実質的なレベルアップを図ること
- ・事業の重要課題に焦点を当て設定すること
- ・NEC 示達事項を、遵守すること

2010年度目標（主な項目）

- ・納期遵守率 ・コストダウン率 ・目標原価達成率 ・LT短縮 ・顧客訪問等

顧客満足度調査

事業運営には、お客様の声をもっとも大切であると考え、1998年に顧客満足度調査をスタートさせ、毎年1回、集中的に実施しています。2010年度も引き続き顧客満足度の全社的な傾向把握、課題抽出、改善計画等への活用を図ることを目的に、主な事業の共通アンケート項目の設定、アンケート評価スケールの4段階への統一など、全社統一顧客満足度調査を継続し、2年連続で前年度比満足度の向上が図られています。この調査結果を基に、事業内容の違いによるお客様評価の相違点を抽出しながらお客様サービスの向上に活かしています。

6 . 社会貢献

勤務地周辺および通勤路清掃

入居ビルの周辺清掃を継続して実施する他、事業場通勤路清掃など所在地区で地域貢献として実施している活動にも積極的に参加しています。

- 芝光和ビル周辺の定期的(1回/月)な清掃の継続
参加率を目標に掲げ、多数メンバーの参加を目指しています
- 中河原技術センターの多摩川市民清掃への参加
- NEC事業場内他各営業所毎に通勤路清掃への参加
(NEC我孫子事業場、NEC府中事業場、NEC相模原事業場、セレスティカ・ジャパン、ルネサス山形セミコンダクタ、ルネサスセミコンダクタ山口・九州)



エコ収集活動

エコキャップと使用済切手の収集を継続して行い、定期的にNPO法人宛に送付しています。

- 使用済み切手
2003年11月より継続実施
- エコキャップ
2008年11月より継続実施



集まったエコキャップ

お問い合わせ先：事業支援部CSR推進グループ

T E L 03-5764-2301

F A X 03-5764-2340

U R L <http://www.necps.co.jp/>

発行責任者：中村 邦夫（CSR担当役員）

編集責任者：武藤 康弘（CSR推進グループマネージャー）